

## 令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会

公益法人等用

基準年月日

令和6年7月1日

(基本情報に係る基準日)

## 1 法人の概要

法人名	公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	# (職名) (氏名) 理事長 戸田 衛	設立年月日	昭和58年10月19日
所在地	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附475番地	電話番号	0175-72-2256
HPアドレス	<a href="http://souankyo.8nohe-c.com/">http://souankyo.8nohe-c.com/</a>	FAX番号	0175-71-1770
e-mailアドレス	mutsu-souankyo1@mocha.ocn.ne.jp		

## 資本金・基本金等

資本金・基本金等	1,633,000 千円
(うち県の出資等額)	500,000 千円
(県の出資等比率)	30.6 %

## 設立の目的・事業の目的

むつ小川原港の周辺海域において同港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業の操業の安全の確保を図るとともに、漁業の振興を図るための事業を行い、青森県及びむつ小川原港周辺海域の水産業の発展に寄与すること。

## 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本原燃株式会社	1,000,000	61.2
2 青森県	500,000	30.6
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

## 経営目標

- 安全かつ有利な資金運用で、経営基盤の強化を図る。
- 管理費の節減を図る。
- 漁業者のニーズを把握し、これに対応した事業展開を図る。
- 職員の資質向上を図る。

## 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合	令和5年度(2023)	割合				
事業1 漁業振興対策助成事業（公1）	24,022	93.07 %	25,760	92.96 %	25,404	92.67 %	公益	無	無	無
（内容）漁業者・漁業後継者の育成、水産資源の回復と安定生産の確保を図る漁業振興のための事業等										
事業2 安全対策事業（他1）		%		%	35	0.13 %	収益等	無	無	無
（内容）むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業の操業の安全の確保を図るための啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業										
事業3 救済助成事業（他2）		%		%		%	収益等	無	無	無
（内容）むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）であって、その原因者を特定できないものに対する救済金等の給付に関する事業										
上記以外	1,790	6.93 %	1,954	7.05 %	1,973	7.20 %	収益等	無	無	無
全事業	25,812	100.00 %	27,712	100.01 %	27,412	100.00 %				

## 組織の状況

区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県〇B	県派遣	県〇B	県派遣	県〇B		
役員	常勤							
	非常勤	11	2	11	2	11	2	
	計	11	2	11	2	11	2	
職員	常勤	1	1	1	1			
	非常勤	1	1	1	1			
	臨時職員	1	1	1	1			
	計	3		3		3		

役員平均年齢	歳
役員平均年収	千円

※常勤役員のみ

職員平均年齢	歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	千円					1人		39年

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	29,049	29,048	29,106	58
	経常費用	25,812	27,714	27,412	▲ 302
	当期経常増減額	3,237	1,334	1,694	360
	当期経常外増減額				
	当期一般正味財産増減額	3,237	1,334	1,694	360
	一般正味財産期末残高	217,460	218,794	220,488	1,694
	借入金残高				
資産	資産	1,741,925	1,746,017	1,747,764	1,747
	負債	24,465	27,223	27,276	53
	正味財産	1,717,460	1,718,794	1,720,488	1,694
県費等の受入状況	補助金				
	事業費				
	運営費（人件費含む）				
	受託事業収入				
	負担金				
	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）				
	減免額（土地・施設等使用料等）				
	債務保証残高				
損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	98.60	98.44	98.44	▲ 0.00
	経常比率	112.54	104.81	106.18	1.37
	総資産当期経常増減率	0.19	0.08	0.10	0.02
	県財政関与率				
	補助金収入率				
効率性	管理費比率	6.93	7.05	7.20	0.15
	人件費比率	40.54	37.04	38.65	1.62
財務健全性	流動比率	418.05	343.60	341.27	▲ 2.33
	借入金比率				

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
① 効果的な助成事業の実施に関する取組状況について	1. 令和6年度の助成事業については、1団体の新規事業の参入に取り組んだ。 2. 今後も、事業募集にあたっては、新規事業の開拓に取り組んでいく。また、助成金交付団体にも新規事業に取り組むよう要請していく。 3. 事業審査委員会での事業の採択及び助成金額に対する審査・選考にあたっては、事業評価理事会での評価結果及び理事会意見等を踏まえ、かつ当該委員会委員の専門的な意見・助言等を総合的に勘案して、審査・選考を実施している。	助成事業について1団体の新規事業の参入に取り組んだことは、法人が事業採択の固定化を招かないように努めた結果であると評価する。 県としては、今後も事業審査委員会において事業の採択等の審査に関与し、効果的な助成事業の実施を支援する。
② 職員の人材育成の取組状況について	1. 職員の人材育成については、外部の研修・セミナーに積極的に参加させることで、職員の専門知識や実務能力の向上に取り組んでいる。 2. 後継者確保など持続可能な組織運営体制の構築に向けた取組状況については、財政状況等が、厳しい状況にあることから、正職員の採用に至っていない状況である。 3. 当該事項については、本法人の理事会において協議し、役員との理解を得た。 4. 今後は、マイナス金利の解除に伴い、金利状況を注視し、収益の改善に努めることで、持続可能な組織運営体制を構築するため正職員の採用に取り組んでいきたい。	職員の資質向上のため、外部の研修・セミナーに積極的に参加させたことは評価する。 また、六ヶ所村まちづくり協議会との管理部門における業務提携により、職員3人体制を実現していることや、税理士による外部チェックを定期的に行っているなど、適正な組織運営に努めていることも評価する。 主な経常収益は基本財産の運用益であるため、引き続き、金利状況を注視し、持続可能な組織運営及び公益事業の推進に取り組んでほしい。

#### 4 経営評価指標

##### (1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	本法人は、営利を目的としない漁業振興対策助成事業・救済助成事業等を実施し、不特定かつ多数のものの利益に寄与している（設立目的）。 今後は、事業の精査に努め、効率的で効果的な事業を展開したい。
計画性	33	31	93.94	93.94	計画的に事業を実施するため、基本財産を安定的で、かつ高利回りの資金運用を図っている。 また、必要に応じて計画の見直しに努め、理事会の決議を得て事業を実施している。 さらに、助成事業に係る差異分析の把握に努め、その結果を理事会等へ報告している。
組織運営の健全性	36	29	80.56	80.56	内外の厳しい経済・財政状況に伴い、経営の合理化を図り、常勤職員1名、臨時職員1名、非常勤職員1名（無報酬）の組織体制で運営している。
経営の効率性	26	21	80.77	80.00	本法人は、金利動向を踏まえた効率的な運用を行っている。 また、日銀のマイナス金利の解除に伴い、これからは、預金の金利の上昇が見込まれるため、基本財産等の再運用について、引き続き検討していく。
財務状況の健全性	19	19	100.00	94.74	本法人は、基本財産等の運用益のみで運営しており、また、借入金や負債もなく、かつ、県等からの補助金等も交付されておらず、健全に経営している。 本法人の運営に当たっては、原則、収入の範囲内で運営することとしている。
合計	130	116	89.23	88.37	

##### (2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	中期経営計画の下で、むつ小川原周辺海域13漁協、青森県無線利用漁業協同組合及び青森県漁業協同組合連合会が実施する、漁業者及び漁業後継者育成事業、水産資源回復事業及び船舶航行安全確保事業に助成金を交付し、法人の目的である漁業被害の未然防止、操業の安全の確保及び漁業振興のための助成事業を実施していることから良好と評価した。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画の下で、基本財産を安定的かつ高利回りの資金運用を図るなど、適切かつ効率的な経営を履行することにより、計画に沿った安定的な経営を行っていることから良好と評価した。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	長期低金利により収益増加が見込めない中、経営の合理化を図り、臨時職員を含む職員3人体制で運営するとともに、税理士による外部チェックを定期的を実施することで、組織運営の健全性を確保していることから概ね良好と評価した。
経営の効率性	◎	対応等は良好	長期低金利による影響について金融機関とも協議を重ね、基本財産及び運用財産の安全・確実な運用に努めるとともに、管理費の支出を可能な限り削減することで、経営基盤の強化を図っていることから良好と評価した。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	非常に健全に運営されていることから良好と評価した。今後も基本財産の運用について、金融機関とも協議しながら、安定的な収益を確保し健全経営に努めてほしい。

#### 5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
A	概ね良好	財務の状況については、基本財産等の運用益を収益とし、借入金もなく、安定的に黒字を確保するなど、経営基盤は安定しているものと評価する。 今後も、効果的な助成事業の実施と職員の人材育成に引き続き取り組んでいくこととしており、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。